

事業仕分け結果に係る対応方針一覧

別紙資料

廃止または再構築（10事業）その1

事業番号	事業名	所管部署	事業仕分けにおける主な論点	今後の方向性	対応内容	備考
7	「地域通貨ひらり」普及促進事業	市民活動課	<ul style="list-style-type: none"> ・民の側での自立的運営に委ねるべき。 ・官の関与は早くなくす方がいいのでは。 	廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の事業の継続を運営主体の「ひらりの会」の自主性に委ね、ひらり券の平成23年度中の廃止に向け協議中。 ・平成23年度当初予算では補助金の減額を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕分け効果額としては、平成22・23年度当初予算比で1,000千円の減額。
34	教職員被服等貸与事業	教職員課	<ul style="list-style-type: none"> ・福利厚生としての必要性を感じない。 ・個人で負担するのが当然。 	廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から廃止。 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕分け効果額としては、平成22・23年度当初予算比で2,000千円の減額。
35	卒業記念品事業	教育相談課	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的に照らし、ゼロベースで見直すべき。500万円を使う必要性なし。 ・PTAや地域から贈呈される他の記念品との整理が必要。 	廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から廃止。 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕分け効果額としては、平成22・23年度当初予算比で3,479千円の減額。
5	環境ネットワーク会議運営補助事業	環境総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費補助の妥当性の確認が必要。 ・ネットワーク会議の自立化を図るべき。 	再構築	<ul style="list-style-type: none"> ・中間支援組織として市民や事業者を対象とした環境保全活動を推進できるよう、人件費に対する補助を事業経費についての補助へと見直しを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕分け効果額としては、平成22・23年度当初予算比で1,927千円の減額。
17	景観水路利用推進事業	下水道施設維持課	<ul style="list-style-type: none"> ・スリム化した新たな事業手法の検討を。 ・高コスト対策とゼロベースでの見直しを。 	再構築	<ul style="list-style-type: none"> ・施設そのものの改良は困難だが、樹木管理等施設管理委託の仕様の見直しを行い、経費の縮減を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕分け効果額としては、平成22・23年度当初予算比で6,390千円の減額。
19	福祉オンブズパーソン事業	健康総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬額を見直すべき。 ・第三者性の確保が必要。 	再構築	<ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬について、近年の活動実績に見合った報酬体系に見直しを行い、委員報酬を月額制から出来高制に変更した。 ・第三者性の確保については引き続き検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕分け効果額としては、平成22・23年度当初予算比で2,880千円の減額。

廃止または再構築（10事業）その2

事業番号	事業名	所管部署	事業仕分けにおける主な論点	今後の方向性	対応内容	備考
21	福祉入浴事業	高齢社会室	<ul style="list-style-type: none"> ニーズの把握、効果測定の検証が不十分。 公衆浴場の地域間格差が大きく、不公平。 浴場支援なら税の使途として不公平。 	再構築	<ul style="list-style-type: none"> アンケートなどによりニーズ調査等を行い、事業の実施について再検討を行う。 平成23年度当初予算は、11月末までの暫定予算とし、夏までに再検討を行う。12月以降分については、検討結果に基づき必要に応じて予算化を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 仕分け効果額としては、平成22・23年度当初予算比で432千円の減額。
22	24時間安心ネット補助事業	高齢社会室	<ul style="list-style-type: none"> ニーズが低い。 緊急通報体制整備事業の拡充など再構築が必要。 	再構築	<ul style="list-style-type: none"> 24時間安心ネット補助事業を廃止し、現行の緊急通報システム事業に統合する。 	<ul style="list-style-type: none"> 仕分け効果額としては、平成22・23年度当初予算比で1,692千円の減額。
32	成人祭「はたちのつどい」事業	社会教育青少年課	<ul style="list-style-type: none"> 成人祭の目的を再確認し、運営内容を再検討すべき。 人件費、記念品などコストを見直すべき。 	再構築	<ul style="list-style-type: none"> 地域や新成人などの意見を聴きながら、平成23年度中に今後の実施方法について検討し、平成24年度から新しい方針に基づいて実施する。 なお、平成23年度の成人祭は現行を基本に実施するが、記念品等の見直しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 仕分け効果額としては、平成22・23年度当初予算比で1,140千円の減額。
36	教育文化センター維持管理運営事業	教育研修課	<ul style="list-style-type: none"> 施設の設置目的に応じた利用が行われているか再検討すべき。 施設使用に係る対象者や使用方法等の基準が不明瞭。 	再構築	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度中に検討委員会を立ち上げ、今後の教育文化センターのあり方について整理したうえで、施設使用に係る基準も整備する。 	
仕分け効果額（廃止または再構築）						20,940千円

改善して市が実施（22事業）その1

事業番号	事業名	所管部署	事業仕分けにおける主な論点	今後の方向性	対応内容	備考
1	広報ひらかた発行事業	広報課	<ul style="list-style-type: none"> 掲載内容を精査し、ページ数減でコストダウンを。配布方法も検討すべき。 広告収入増となる方策を考えるべき。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> 例年、毎月発行の通常号を52ページで作成しているが、平成23年度は試行的に6か月分を48ページで作成する。これにより印刷製本費などで減額を行った。 配布については、自治会による配布などの例もあるが配布漏れのおそれがあり、全ての市民に確実に配布するという観点から、現行の業者による配布が妥当であると判断している。 さらなる広告収入増の方策については、引き続き検討する。 適正なページ数については、市民アンケート等により検証していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 仕分け効果額としては、平成22・23年度当初予算比で8,327千円の減額。
2	平和に関する事業	人権政策室	<ul style="list-style-type: none"> 当事業は教育担当部署で実施した方がいいのでは。 コスト意識をアップすべき。 事業効果を検証し、多くの市民が参加する事業とすべき。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会と連携した平和教育を推進するため、夏休み期間中に「親子非核平和映画会事業」や「夏季平和事業」など、戦争の悲惨さと平和の尊さを次の世代に広く伝える取り組みを進める。 施策評価などにより事業効果を検証し、今後の事業展開において、より多様な市民が参加できる取り組みを進める。 	
3	車両管理事業	総務管理課	<ul style="list-style-type: none"> 車両台数の適正化を。 任意保険加入の必要性は。 リース契約について再検討を。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> 保有台数や車両管理の適正化に向けて、関係課と協議していく。 任意保険加入は必要不可欠と考えるが、他の自治体、民間等の加入状況を調査し、検証していく。 リース契約での経費比較、稼働率等の費用対効果についても検証する。 	
4	追悼式典実施事業	総務管理課	<ul style="list-style-type: none"> 式典の簡素化と適切な会場選定を（参加者数とバリアフリー）。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> 適切な会場選定や、北河内7市での合同開催などについて可能性を検討する。 平成23年度当初予算では、記念品の見直しにより減額を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 仕分け効果額としては、平成22・23年度当初予算比で40千円の減額。
6	まち美化啓発事業（路上喫煙制限事業）	まち美化推進課	<ul style="list-style-type: none"> 過料徴収等の罰則規定を設けるべき。 緊急雇用創出基金事業による他の啓発事業との整理を行うなど委託業務の見直しを。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> 事業は周知、啓発が主眼であり、過料の設定は課題が多いと判断している。 啓発時間数を精査するなどし、委託料について見直しを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 仕分け効果額としては、平成22・23年度当初予算比で499千円の減額。

改善して市が実施（22事業）その2

事業番号	事業名	所管部署	事業仕分けにおける主な論点	今後の方向性	対応内容	備考
9	地域サービス事業	市民課	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ交付の導入等、市民の利便性向上検討を。 ・コストと受益者負担のバランスを考慮した手数料の検討をすべき。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・市政モニターやアンケートなどにより市民ニーズを検証、集約し、コンビニ交付も含めたサービスの再構築を検討する。 ・コストに応じた同一証明書の手数料差別化は、公平性の観点から問題があると判断している。 	
10	ふれあいセンター施設運営負担金交付事業	文化観光課	<ul style="list-style-type: none"> ・センターの目的や観光のコンセプトがよくわからない。 ・各施設を担当する部署の連携がない。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・センターが全市的な文化・観光情報発信拠点となるよう、平成22年度に各課の連携を確認し、機能の集約化などの改善を検討する。 ・平成23年度はレイアウト変更などを検討し、24年度に工事費等の予算化を予定。工事後、リニューアルオープンする。 	
11	子ども芸術文化育成支援事業	文化観光課	<ul style="list-style-type: none"> ・支援内容が手厚すぎ、他団体との差が大きい。支援内容の見直しが必要。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・施設確保に係る回数や資金補助の内容について要綱を見直した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕分け効果額としては、平成22・23年度当初予算比で100千円の減額。
12	地域貢献型ビジネス支援事業	産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・対象事業の定義見直しが必要。 ・追跡調査等による事業の効果測定が不足している。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献型ビジネスの定義を「ニュービジネス」に特化し、平成23年度中に要綱等を見直す。 ・事業完了時の実績報告に加え、計画年次ごとの事業効果を把握・測定する。 	
13	津田地蔵池オアシス共園維持管理業務負担金交付事業	農政課	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設(公園)としての位置付けを明確化し、今後の方向性を検討すべき。 ・共園管理上の責任範囲の確定が必要。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の方向性について平成23年度中に再検討し、公園としての効率的維持管理について関係課と協議する。 ・共園管理上の法的責任の範囲を確認する。 	
14	めいわく駐車防止事業	交通対策課	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車監視員の導入に向け、大阪府に働きかけ、警察との協議を。 ・さらなるコスト削減の工夫ができないか。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・枚方警察署と協議のうえ事業が一層効果を発揮するよう検討していく。 ・コスト面においては交通指導員委託の委託日数の見直しを行い、減額を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕分け効果額としては、平成22・23年度当初予算比で300千円の減額。
15	王仁公園プール運営事業	公園みどり課	<ul style="list-style-type: none"> ・随意契約で競争性が確保されていない。コスト削減に向け改善が必要。 ・指定管理者制度の導入検討を。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・管理運営委託料のコスト削減に向けて、体育協会による再委託先を入札で決定することを指導することにより、管理運営委託で減額を図った。 ・指定管理者制度導入は、開催が短期間であることなどから、現時点では困難だと判断している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕分け効果額としては、平成22・23年度当初予算比で771千円の減額。

改善して市が実施（22事業）その3

事業番号	事業名	所管部署	事業仕分けにおける主な論点	今後の方向性	対応内容	備考
16	水洗便所改造資金補助事業	下水道総務課	<ul style="list-style-type: none"> 法に定められた期間経過後も下水道に接続しない世帯を対象に、基準を定め、下水道法に基づく命令及び罰則適用を行うべき。 民間委託も含め、より低コストでできる融資制度を。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> 基準を設けることは困難であり、現行の戸別訪問等の強化により水洗化を促進する。水洗化率向上に向けて、制度の周知等活用促進に努める。 融資制度については、個人情報の取り扱いがあり、全権委託はできない。 平成23年度予算は、預託金（基金積立額）について、公営企業への移行に合わせて30,000千円から10,000千円に見直しを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 仕分け効果額としては、平成23年度当初予算で20,000千円の効果。
18	市営住宅維持管理事業	管財課	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理経費（コスト）の見直しを。 市営住宅28戸を確保することの必要性は。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理コスト縮減のため、施設の維持に関する業務委託（エレベーターや給水施設維持管理保守委託等）の見直しを行い、維持管理委託料の減額を図った。 市営住宅としての用途を廃止するには低所得者で住宅困窮者の解消が制度上必要であり、現時点では「枚方市住宅ストック総合活用計画」に基づき28戸を維持する。 	<ul style="list-style-type: none"> 仕分け効果額としては、平成22・23年度当初予算比で400千円の減額。
23	総合福祉センター運営事業	福祉総務課	<ul style="list-style-type: none"> 施設の有料化に向けた検討が必要。 送迎バス運行のあり方と、路線バスの誘致等について検討が必要。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度の指定管理更新時期に向け、施設のリニューアルや耐震補強工事の検討を行い、併せて有料化の検討を行う。 送迎バスのあり方についても、路線バスの誘致の可能性を含めて検討していく。 	
25	身体障害者手帳診断料扶助事業	障害福祉室	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府の補助対象外である課税世帯への助成を取りやめるとともに、助成金の上限を検討すべき。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度中に、非課税世帯を対象とした制度見直しの方向性を決定し、所要の手続きを進め、24年度予算に反映させる。 	
26	福祉タクシー基本料金助成事業	障害福祉室	<ul style="list-style-type: none"> ニーズを把握し事業展開すべき。 必要とする人により重点を置いた制度とするため、身体障害に係る部位指定の復活等を検討してはどうか。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> より利用しやすい制度とするため、平成23年度に利用実態調査等を実施し、助成の要件、内容等の検証を行い、これを踏まえて今後のあり方を検討する。 	

改善して市が実施（22事業）その4

事業番号	事業名	所管部署	事業仕分けにおける主な論点	今後の方向性	対応内容	備考
27	事業系ごみ減量指導事業	減量総務課	<ul style="list-style-type: none"> 手数料の見直しについて検討が必要。 事業者への指導強化を。 マニュアルの内容、配布方法、講習会等の業務の見直しを。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> 手数料見直しについては、今後検討を進めていく。 立入検査におけるチェックシートの工夫や多量排出事業者の対象範囲拡大を検討する。 指導方法、マニュアルの内容充実、講習会等の業務見直しを検討する。 	
28	建築審査会運営事業	開発調整課	<ul style="list-style-type: none"> 負担金の使途の検証及び金額の妥当性は。 事業に係る人件費を見直すべき。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府内建築審査会協議会負担金の見直しを行い、減額を図った。 事務の効率化を図り人件費削減に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 仕分け効果額としては、平成22・23年度当初予算比で6千円の減額。
29	漏水調査事業	水道保全課	<ul style="list-style-type: none"> 漏水調査は有効率の面でメリットが低い。むしろ、安全性確保の面から鉛管解消を促進すべき。 再任用活用と委託のバランスの検討を。 直営と委託のコスト効果の比較と、事業の必要性のアピールをすべき。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> 漏水調査は有効率の向上と、漏水に伴う二次災害防止の観点から、今後も行っていく。鉛管解消は全国的にも平均な進捗率であり、今後とも財源の範囲内で進めていく。 当面5か年計画で、漏水被害多発地域は再任用職員を活用し実施する。平成26年度以降、区域の拡大に際しては直営と委託の併用とする。 漏水調査に係る直営と委託はほぼ同額だが、緊急対応時に直営職員は必要である。また、アピールの必要性はあり、検討する。 	
30	学校給食事業（直営・単独調理場）	学校給食課	<ul style="list-style-type: none"> 人件費（正職員）を見直すべき。 2～3校規模の調理場は検討できないか。 調理業務等に関し民間事業者が有するノウハウを取り入れるべき。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、多様な職員形態により、人件費の縮減に努めていく。 (正職員の調理員数) 平成22年度：36名 平成23年度：31名 調理場の効率的な整備については、今後も検討していく。 安心・安全な学校給食の提供に努める中で、本市の民間委託調理場での効率的な発想は参考にしていく。 	
31	自動車文庫運営事業	中央図書館	<ul style="list-style-type: none"> ステーションの配置や自動車文庫運営等の効率化、コスト削減を。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> 現在まで2台体制であった事業を、利用状況等の検証やステーションの適正な配置等の検討を行い、1台体制へ移行することで燃料費の減額を図った。また、利用状況等の検証やステーションの適正な配置等の検討を行い、改善を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 仕分け効果額としては、平成22・23年度当初予算比で82千円の減額。
仕分け効果額（改善して市が実施）						30,525千円

現行通り市が実施（4事業）

事業番号	事業名	所管部署	事業仕分けにおける主な論点	今後の方向性	対応内容	備考
8	消防団運営事業	危機管理室	<ul style="list-style-type: none"> 費用弁償・月額報酬支給額が高いのでは。 防災全体の運営方法の明確化を。 	現行通	<ul style="list-style-type: none"> 福祉共済負担金については任意の共済制度の負担金であるため、他市の事例も参考にしながら、今後の負担のあり方について引き続き検討する。 	
20	住民健康診査事業	保健センター	<ul style="list-style-type: none"> 長期的には医療費削減につながる旨のPRを。 利用者が増える方法を考えた取り組みを。 受益者負担導入も検討する必要あり。 	現行通	<ul style="list-style-type: none"> 受診者を増やす方策を考えながら、平成 23 年度も現行どおり実施する。 平成 23 年度予算は、実績に合わせた件数分を予算化している。 現行実施方法の上限数に到達するようなら、実施方法の検討を行う。 経費が増大すれば受益者負担も検討する。 	
24	通園交通費助成事業	子育て支援室	<ul style="list-style-type: none"> 自家用車での通園に対する配慮等、利用者の利便性を意識したサービスの拡充を。 	現行通	<ul style="list-style-type: none"> 有償ボランティア車両やタクシーでの通園方法を確保する。また、自家用車通園は利用者に応じた駐車場を確保する。 平成 23 年度は、実績に合わせて送迎経費を予算化。 	
33	文化財啓発普及事業	文化財課	<ul style="list-style-type: none"> 歴史好きな人のためのイベントから裾野を広げる方向へシフトを変えるべき。 ターゲット設定を明確にした事業展開を。 	現行通	<ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度は、市民が幅広く参加できるよう工夫して実施。貴重な文化財を未来に引き継ぐという目的を十分意識した取り組みを行う。 	

仕分け効果額（合計）

51,465千円